

令和6年度

北方町上水道事業会計決算審査意見書

北方町監査委員

北 監 第 23 号
令和 7 年 7 月 23 日

北方町長 戸部 哲哉 様

北方町監査委員 横 山 治

北方町監査委員 石 井 伸 弘

令和 6 年度北方町上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度北方町上水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和6年度北方町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和6年度北方町上水道事業会計
- 2 審査の期間 令和7年6月25日
- 3 審査の手続

審査に当たっては、町長から提出された決算書類及び決算附属書類が、上水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表・総勘定元帳・その他帳簿及び証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

損益計算書、貸借対照表等の財務諸表、並びに決算報告書及びその他附属書類については、計数に誤りなく適正に記帳されており、当会計年度における上水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第3 事業の実績

当年度の工事は、配水管布設工事3件で事業費19,276,400円、配水管布設替工事が4件で事業費70,130,500円、消火栓設置工事3件2,236,300円であった。また、水源地No.2配水ポンプ更新工事18,370,000円、水源地高圧ケーブル更新工事5,891,600円、配水管布設付帯工事（舗装復旧）工事3,740,000円、北方字森町裏他1地内舗装補修工事729,300円を行った。その他、翌年度に繰り越した工事が1件（春來町1丁目地内配水管布設替工事）あった。（金額は消費税込）

当年度末における北方町の給水人口は17,720人と推定されており、行政区域内人口に対する普及率は95.8%で、前年度に比べ0.1%増加した。また、年間総配水量は、2,588,391 m³で前年度に比べて45,248 m³減少、年間有収水量は、1,776,428 m³で前年度に比べて39,195 m³減少となった。年間有収率は、68.6%で前年度と比べて0.3%減少となっている。有収率の減少については、水道管の経年劣化による漏水の影響が大きく、更なる漏水対策が必要であると思われます。

○業務実績比較表

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比 率
年度末給水人口	17,720人	17,774人	△54人	99.7%
年度末給水件数	7,850件	7,810件	40件	100.5%
年間総配水量	2,588,391m ³	2,633,639m ³	△45,248m ³	98.3%
1 日平均配水量	7,091m ³	7,196m ³	△105m ³	98.5%
年間有収水量	1,776,428m ³	1,815,623m ³	△39,195m ³	97.8%
1 日平均有収水量	4,867m ³	4,961m ³	△94m ³	98.1%
年間有収率	68.6%	68.9%	△0.3%	99.6%

(単位 : m³ ・ % ・ kWh)

年度	年 間 配水量	年 間 有収水量	有収率		水 源 池 電力使用量
			北方町	岐阜県	
令和 2 年度	2,648,794	1,821,630	68.8	78.5	889,291
令和 3 年度	2,642,131	1,856,002	70.2	78.5	887,371
令和 4 年度	2,619,241	1,850,896	70.7	77.8	877,288
令和 5 年度	2,633,639	1,815,623	68.9	77.5	838,951
令和 6 年度	2,588,391	1,776,428	68.6	－	792,661

第4 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の収支状況は、営業収支は営業収益 166,086,333 円に対し、営業費用 152,525,456 円で 13,560,877 円の利益となっている。営業外収支については、営業外収益 10,241,565 円に対し、営業外費用 610,755 円で 9,630,810 円の利益となっている。その結果、経常収支は 23,191,687 円の利益となっている。

また、本年度の純利益は経常収支から特別損失を差し引いた 22,792,332 円となり、前年度と比べると 7,006,199 円（△23.5％）の減少となっている。

ア 水道事業収益

水道事業収益の総額は 176,327,898 円で、その内訳は営業収益 166,086,333 円、営業外収益 10,241,565 円となっている。

営業収益は、前年度に比べて 1,335,100 円（0.8％）の増加となっている。これを科目別にみると、給水収益では 2,422,780 円（△1.5％）減少し 157,019,740 円、受託工事収益では 3,685,000 円（皆増）増加し 3,685,000 円、他会計負担金では 32,780 円（1.9％）増加し 1,801,775 円、その他営業収益では 40,100 円（1.1％）増加し 3,579,818 円となっている。

営業外収益については、172,343 円（△1.7％）の減少となっている。これを科目別にみると、受取利息及び配当金では 38,138 円（161.8％）増加し 61,704 円、長期前受金戻入では 184,949 円（1.9％）増加し 9,919,491 円、雑収益では 395,430 円（△60.3％）減少し 260,370 円となっている。

収益的収入である水道事業収益のうち、給水収益に関しては、前年度に比べ 2,422,780 円減少しましたが、受託工事収益の森町北土地区画整理内給水管布設工事を施工したことにより、水道事業収益決算額は 176,327,898 円となり、前年度に比べ 878,757 円（0.5％）の増加となりました。

以上のように、本年度について営業収益は増加し、営業外収益が減額したものの、水道事業収益全体では 878,757 円（0.5％）の増加となった。

イ 水道事業費用

水道事業費用の総額は 153,535,566 円で、その内訳は営業費用 152,525,456 円、営業外費用 610,755 円、特別損失 399,355 円となっている。

営業費用は、前年度に比べて 8,121,018 円（5.6％）の増加となっている。これを科目別にみると、配水及び給水費では 8,497,663 円（△13.4％）減少し 54,938,740 円、受託工事費では 3,685,000 円（皆増）増加し 3,685,000 円、総係費では 10,388,913 円（22.0％）増加し 57,625,453 円、減価償却費では 2,647,855 円（8.0％）増加し 35,782,719 円、資産減耗費では 103,087 円（△17.3％）減少し 493,544 円となっている。配水及び給水費が減少した理由は、今年度は大規模な施設修繕等がないことから修繕費が大きく減少したこと

よるものである。また、総係費は、水道水の安定した供給体制の維持管理し上水道施設の更新を推進するために職員を増員したことによる人件費の増加、減価償却費は、配水管布設替工事や配水ポンプ更新により増加したものである。

営業外費用については、171,347 円（△21.9％）の減少となっている。これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では 379,240 円（△51.4％）減少し 357,958 円、雑支出は 207,893 円（463.0％）増加し 252,797 円となっている。

特別損失については、64,014 円（△13.8％）の減少となっている。これを科目別にみると、過年度損益修正損は 34,440 円（702.9％）増加し 39,340 円、その他特別損失では 98,454 円（△21.5％）減少し 360,015 円となっている。

以上のように、本年度の費用については営業費用が増加し、営業外費用と特別損失が減少したことにより、水道事業費用全体では 7,885,657 円（5.4％）の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の総額は 32,054,000 円で、前年度に比べて 19,874,800 円（163.2％）増加している。これを科目別にみると、負担金では 21,913,100 円（364.8％）増加し 27,920,200 円となり、加入金では 2,038,300 円（△33.0％）減少し 4,133,800 円となっている。

資本的支出の総額については 134,644,308 円で、49,453,238 円（58.0％）増加している。これを科目別にみると、建設改良費では 50,191,270 円（66.5％）増加し 125,664,340 円となり、企業債償還金では 738,032 円（△7.6％）減少し 8,979,968 円となっている。

以上のように、資本的収支は差し引き 102,590,308 円の不足額が生じているが、これは当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額及び建設改良積立金により全額補填されている。

○収支状況の年次別比較

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	差引増減	
				金 額	増減率
営業収益	A	166,086,333	164,751,233	1,335,100	0.8
営業費用	B	152,525,456	144,404,438	8,121,018	5.6
営業収支	C=A-B	13,560,877	20,346,795	△6,785,918	△33.4
営業外収益	D	10,241,565	10,413,908	△172,343	△1.7
営業外費用	E	610,755	782,102	△171,347	△21.9
営業外収支	F=D-E	9,630,810	9,631,806	△996	△0.0
経常収支	G=C+F	23,191,687	29,978,601	△6,786,914	△22.6
特別利益	H	0	284,000	△284,000	-
特別損失	I	399,355	463,369	△64,014	△13.8
純利益(△純損失) G+H-I		22,792,332	29,799,232	△7,006,900	△23.5

○収益内訳明細（消費税抜き）

(単位:円・%)

	科 目 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		差引増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	給水収益	157,019,740	89.0	159,442,520	90.9	△2,422,780	△1.5
	受託工事収益	3,685,000	2.1	0	0.0	3,685,000	皆増
	他会計負担金	1,801,775	1.0	1,768,995	1.0	32,780	1.9
	その他営業収益	3,579,818	2.0	3,539,718	2.0	40,100	1.1
	小 計	166,086,333	94.2	164,751,233	93.9	1,335,100	0.8
営業外収益	受取利息及び配当金	61,704	0.0	23,566	0.0	38,138	161.8
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	9,919,491	5.6	9,734,542	5.5	184,949	1.9
	雑収益	260,370	0.1	655,800	0.4	△395,430	△60.3
	小 計	10,241,565	5.8	10,413,908	5.9	△172,343	△1.7
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	284,000	0.2	△284,000	皆減
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	0	0.0	284,000	0.2	△284,000	皆減
計		176,327,898	100.0	175,449,141	100.0	878,757	0.5

○費用内訳明細（消費税抜き）

(単位:円・%)

	年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		差引増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	配水及び給水費	54,938,740	35.8	63,436,403	43.6	△8,497,663	△13.4
	受託工事費	3,685,000	2.4	0	0.0	3,685,000	皆増
	総係費	57,625,453	37.5	47,236,540	32.4	10,388,913	22.0
	減価償却費	35,782,719	23.3	33,134,864	22.7	2,647,855	8.0
	資産減耗費	493,544	0.3	596,631	0.4	△103,087	△17.3
	小 計	152,525,456	99.3	144,404,438	99.1	8,121,018	5.6
営業外費用	支払利息及び企業債取扱	357,958	0.2	737,198	0.5	△379,240	△51.4
	雑支出	252,797	0.2	44,904	0.0	207,893	463.0
	小 計	610,755	0.4	782,102	0.5	△171,347	△21.9
特別損失	過年度損益修正損	39,340	0.0	4,900	0.0	34,440	702.9
	その他特別損失	360,015	0.2	458,469	0.3	△98,454	△21.5
	小 計	399,355	0.3	463,369	0.3	△64,014	△13.8
計		153,535,566	100.0	145,649,909	99.9	7,885,657	5.4

○資本的収入支出明細

(単位:円・%)

年 度 科 目		令和6年度	令和5年度	差引増減	
				金 額	増減率
資本的収入	A	32,054,000	12,179,200	19,874,800	163.2
負担金		27,920,200	6,007,100	21,913,100	364.8
加入金		4,133,800	6,172,100	△2,038,300	△33.0
企業債		0	—	0	—
資本的支出	B	134,644,308	85,191,070	49,453,238	58.0
建設改良費		125,664,340	75,473,070	50,191,270	66.5
企業債償還金		8,979,968	9,718,000	△738,032	△7.6
資本的収支 C=A-B		△102,590,308	△73,011,870	29,578,438	△40.5

第5 財政状況

(1) 資産

資産の総額は1,640,538,788円で、その内訳は固定資産1,081,947,210円、流動資産5,558,591,578円で、前年度に比べて39,069,931円（2.4%）増加している。

これを科目別にみると、固定資産では、建物、建物附属設備及び車輛運搬具、で減少したものの、構築物、機械及び装置、備品及び建設仮勘定で増加したため、79,232,777円（7.9%）の増加となっている。流動資産では、貯蔵品が増加したものの、現金預金及び未収金が増加したため、40,162,846円（△6.7%）の減少となっている。

(2) 負債

負債の総額は421,118,657円で、その内訳は固定負債784,561円、流動負債57,816,123円、繰延収益362,517,973円で、前年度に比べて16,277,599円（1.9%）増加している。

これを科目別にみると、固定負債では、企業債で2,236,450円（△74.0%）減少となっている。流動負債では、未払金で3,826,760円（11.0%）、引当金が増加したものの、企業債で6,743,518円（△75.1%）減少した。なお、企業債の期末未償還残高は3,021,011円で、前年度に比べて8,979,968円（△7.6%）の減少となっている。

(3) 資本

資本の総額は1,219,420,131円で、前年度に比べて22,792,332円（1.9%）増加している。これを科目別にみると、剰余金で22,792,332円（2.8%）増加し837,525,123円となっている。

(4) 財務分析

経営成績を収益率でみると、前年度に比べて営業収支比率は5.0ポイント減少し109.1%、総収支比率は5.7ポイント減少し114.8%となっている。営業収益は営業費用を上回っており、収益率を確保している。

財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は966.2%で35.7ポイント、酸性試験比率（当座比率）は941.2%で38.0ポイントそれぞれ減少している。本年度の主な減少要因は、現金預金残高の減少による流動資産の減少によるものであるが、引き続き企業の短期流動性は良好な状態が維持されている。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産対長期資本比率は68.4%で3.4ポイント、固定資産構成比率は68.4%で3.2ポイント増加し、基準の範囲内にあって長期健全性は保たれているといえる。

○貸借対照表 要旨

(単位:円・%)

科目	年度	令和6年度		令和5年度		差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産総額	固定資産	1,081,947,210	66.0	1,002,714,433	62.6	79,232,777	7.9
	流動資産	558,591,578	34.0	598,754,424	37.4	△ 40,162,846	△ 6.7
	計	1,640,538,788	100.0	1,601,468,857	100.0	39,069,931	2.4
負債総額	固定負債	784,561	0.2	3,021,011	0.7	△ 2,236,450	△ 74.0
	流動負債	57,816,123	13.7	59,760,583	14.8	△ 1,944,460	△ 3.3
	繰延収益	362,517,973	86.1	342,059,464	84.5	20,458,509	6.0
	計	421,118,657	100.0	404,841,058	100.0	16,277,599	4.0
差引(資本)		1,219,420,131		1,196,627,799		22,792,332	1.9
資本金	自己資本金	381,895,008	31.3	381,895,008	31.9	0	0.0
	借入資本金	-	-	-	-	-	-
	小計	381,895,008	31.3	381,895,008	31.9	0	0.0
剰余金	資本剰余金	37,896,310	3.1	37,896,310	3.2	0	0.0
	利益剰余金	799,628,813	65.6	776,836,481	64.9	22,792,332	2.9
	小計	837,525,123	68.7	814,732,791	68.1	22,792,332	2.8
計		1,219,420,131	100.0	1,196,627,799	100.0	22,792,332	1.9

○企業債の状況

(単位:円・%)

科目	年度	令和6年度	令和5年度	差引増減	
				金額	増減率
当年度償還高		8,979,968	9,718,000	△738,032	△7.6
支払利息		357,958	737,198	△379,240	△51.4
期末未償還残高		3,021,011	12,000,979	△8,979,968	△74.8

○経営分析表

区分	項目	算式	令和6年度	令和5年度	基準
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	66.0	62.6	低率が望ましい
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	96.4	96.1	50%以上
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	68.4	65.0	100%以下
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	68.4	65.2	100%以下
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	966.2	1,001.9	200%以上
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	941.2	979.2	100%以上
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.8	120.5	100%以上
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	109.1	114.1	100%以上

第6 むすび

上水道事業会計について、まず収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、878,757 円(0.5%)増加し 176,327,898 円となった。収益的支出については、7,885,657 円(5.4%)増加し 153,535,566 円となった。これは、営業費用(受注工事費用、総係費、減価償却費)の増加によるものである。その結果、本年度の収益的支出は 22,792,332 円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額と合わせて、702,568,722 円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、加入金が減少となったものの、負担金の増加により 19,874,800 円(163.2%)増加し 32,054,000 円となった。資本的支出についても、企業債償還金が減少したものの、建設改良工費の増加により 49,453,238 円(58.0%)増加し、134,644,308 円となった。その結果、本年度の資本的支出は 102,590,308 円の不足が生じ、当年度分損益勘定保留資金、当年度消費税・地方消費税資本的収支調整額や建設改良積立金などで補填されることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、固定資産の増加により流動資産は減少したものの、39,069,931 円(2.4%)増加し、1,640,538,738 円となった。負債の部については、主に繰延収益は増加し、固定負債及び流動負債が減少したものの 16,277,599 円(4.0%)増加し、421,118,657 円となった。資本の部については、利益剰余金が増加したことにより、22,792,332 円(1.9%)増加し、1,219,420,131 円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は昨年に引き続き黒字決算となり、当年度純利益は前年度に比べて 7,006,900 円(△23.5%)減少している。また、資本的収支の不足額は、29,578,438 円(△40.5%)増加している。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では固定資産構成比率が前年度に比べて 3.4 ポイント増加し 66.0%となったが、経営の安全性は依然高いと考える。財政比率では流動比率、酸性試験比率が減少したが、短期支払能力は良好な状態を維持している。収益率では総収支比率及び営業収支比率が共に減少する結果となったが、基準値以上の値を示しており、引き続き良好な事業経営が行われているといえる。

企業債に関しては、配水本管布設替工事が翌年度へ繰り越されたことにより今年度予定した新たな借り入れはなく順調に償還している。また、有収率については、令和 6 年度は令和 5 年度に比べて減少し 68.6%となり、2 年連続で 70%を下回った。しかしながら、毎年漏水箇所を調査して修繕を続けていくものの、老朽化した管が他の箇所で新たに漏水し続けるのでなかなか有収率が改善されないことも理解できる。これまで同様、漏水調査・修繕は継続して行うことに加えて、本管の耐震化を進めていくことで漏水対策も推進していることとして考えて良いと思われる。

最後に、昨今、老朽化した水道管の破損による道路陥没のニュースが話題となったが、2020 年度の調査によると全国の水道管の 20.6%が法定耐用年数を超えて使用され、設備の更新が老朽化に追いついていない状況という。当町の現状は、まだそこまで

至っていないが、今後、計画的に更新していく必要があると認識し進めていただきたい。今後も資材や電気代の高騰、また老朽化した機械の故障や災害に備えた管路の整備など費用がかさむことが予想され、企業債の活用に関し慎重な水道事業の運営をお願いしたい。特に、材料費等が高騰し続けることが予測できるのであれば、安価な時に工事等をできるだけ進めていくことが経費の節約にもつながると考える。また、今後大きな費用がかかる本管の耐震化工事については水道会計だけではできないことは明らかであり、町全体の事業としてどのように推進していくかは慎重に検討してもらいたい。